

平成 27 年度決算版

田子町の財務書類 4 表

【総務省方式改定モデル】

▽貸借対照表

▽行政コスト計算書

▽純資産変動計算書

▽資金収支計算書

平成 29 年 3 月

田子町総務課

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 5,084,362
①生活インフラ・国土保全 7,432,616	(2) 長期未払金
②教育 3,357,322	①物件の購入等 0
③福祉 194,535	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 323,041	③その他 226,724
⑤産業振興 3,307,576	長期未払金計 226,724
⑥消防 334,347	(3) 退職手当引当金 699,443
⑦総務 1,662,647	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 16,612,084	固定負債合計 6,010,529
(2) 売却可能資産 58,215	2 流動負債
公共資産合計 16,670,299	(1) 翌年度償還予定地方債 590,474
2 投資等	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
(1) 投資及び出資金	(3) 未払金 108,815
①投資及び出資金 1,352,401	(4) 翌年度支払予定退職手当 0
②投資損失引当金 0	(5) 賞与引当金 34,745
投資及び出資金計 1,352,401	流動負債合計 734,034
(2) 貸付金 0	負債合計 6,744,563
(3) 基金等	[純資産の部]
①退職手当目的基金 0	1 公共資産等整備国県補助金等 3,112,976
②その他特定目的基金 369,050	2 公共資産等整備一般財源等 12,762,484
③土地開発基金 0	3 その他一般財源等 △ 2,560,337
④その他定額運用基金 210,968	4 資産評価差額 0
⑤退職手当組合積立金 0	純資産合計 13,315,123
基金等計 580,018	
(4) 長期延滞債権 17,363	
(5) 回収不能見込額 0	
投資等合計 1,949,782	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 849,948	
②減債基金 330,154	
③歳計現金 251,933	
現金預金計 1,432,035	
(2) 未収金	
①地方税 6,480	
②その他 1,090	
③回収不能見込額 0	
未収金計 7,570	
流動資産合計 1,439,605	
資産合計 20,059,686	負債・純資産合計 20,059,686

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全 176,061 千円	
	②教育 0 千円	
	③福祉 107,800 千円	
	④環境衛生 72,284 千円	
	⑤産業振興 1,023,425 千円	
	⑥消防 4,569 千円	
	⑦総務 0 千円	
	計 1,384,139 千円	
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等 356,406 千円	
	②地方債 349,486 千円	
	③一般財源等 678,247 千円	
	計 1,384,139 千円	
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 0 千円	
	②債務保証又は損失補償 0 千円	
	(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円)	
	③その他 41,928 千円	
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,066,164千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	6,559,553		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,674,836	5,674,836	
債務負担行為支出予定額	41,627	0	41,627
公営事業地方債負担見込額	5,477		5,477
一部事務組合等地方債負担見込額	138,170		138,170
退職手当負担見込額	699,443	699,443	
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	5,744,216		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,678,052		
地方債償還額等充当歳入見込額	0		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,066,164		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	815,337		

※5 有形固定資産のうち、土地は4,365,269千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,975,471千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	647,337	16.6%	30,728	113,661	30,824	48,198	78,880	4,064	277,842	63,140		0
	(2)退職手当引当金繰入等	70,950	1.8%	2,209	△ 4,063	9,653	17,627	16,853	310	20,646	7,716		△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	34,745	0.9%	1,649	6,101	1,654	2,587	4,234	218	14,913	3,389		0
	小計	753,032	19.3%	34,586	115,699	42,131	68,412	99,967	4,592	313,401	74,245		△ 1
2	(1)物件費	767,202	19.6%	44,026	186,843	58,710	36,799	58,803	16,843	359,656	5,522		0
	(2)維持補修費	68,178	1.7%	21,048	11,797	1,981	42	28,739	67	4,504	0		
	(3)減価償却費	723,224	18.5%	208,954	103,437	8,377	10,203	162,164	12,917	217,172			
	小計	1,558,604	39.9%	274,028	302,077	69,068	47,044	249,706	29,827	581,332	5,522	0	0
3	(1)社会保障給付	419,945	10.8%		3,376	416,405	164						
	(2)補助金等	587,474	15.0%	5,116	27,749	36,112	122,456	213,341	119,222	62,459	1,019		0
	(3)他会計等への支出額	468,291	12.0%	0	0	378,447	89,844	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,060	1.1%	4,500	0	0	4,584	32,976	0	0			0
	小計	1,517,770	38.9%	9,616	31,125	830,964	217,048	246,317	119,222	62,459	1,019		0
4	(1)支払利息	75,322	1.9%								75,322		
	(2)回収不能見込計上額	2,453	0.1%									2,453	
	(3)その他行政コスト	△ 1,636	0.0%					0					△ 1,636
	小計	76,139	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	75,322	2,453	△ 1,636
経常行政コスト a	3,905,545		318,230	448,901	942,163	332,504	595,990	153,641	957,192	80,786	75,322	2,453	△ 1,637
(構成比率)			8.1%	11.5%	24.1%	8.5%	15.3%	3.9%	24.5%	2.1%	1.9%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	30,037		11,517	1,342	644	1,882	1,628	29	12,106	0	0		0	889
2 分担金・負担金・寄附金 c	95,793		0	23,664	28,816	0	349	2,314	100	0	0		0	40,550
経常収益合計 (b + c) d	125,830		11,517	25,006	29,460	1,882	1,977	2,343	12,206	0	0		0	41,439
d/a	3.22%		3.6%	5.6%	3.1%	0.6%	0.3%	1.5%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	3,779,715		306,713	423,895	912,703	330,622	594,013	151,298	944,986	80,786	75,322	2,453	△ 1,637	△ 41,439

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,110,486	3,160,243	12,901,183	△ 2,950,940	0
純経常行政コスト	△ 3,779,715			△ 3,779,715	
一般財源					
地方税	483,185			483,185	
地方交付税	2,453,103			2,453,103	
その他行政コスト充当財源	297,261			297,261	
補助金等受入	610,168	90,703		519,465	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 285			△ 285	
公共資産除売却損益	30,794			30,794	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			174,146	△ 174,146	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			101,752	△ 101,752	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 83,658	83,658	0
減価償却による財源増		△ 137,981	△ 585,243	723,224	0
地方債償還に伴う財源振替			364,611	△ 364,611	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	110,126	11	△ 110,307	220,422	
期末純資産残高	13,315,123	3,112,976	12,762,484	△ 2,560,337	0

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	773,076
物件費	767,202
社会保障給付	419,945
補助金等	587,474
支払利息	75,322
他会計等への事務費等充当財源繰出支	455,967
その他支出	68,463
支 出 合 計	3,147,449
地方税	482,752
地方交付税	2,453,103
国県補助金等	516,659
使用料・手数料	30,183
分担金・負担金・寄附金	97,429
諸収入	55,280
地方債発行額	267,427
基金取崩額	3,199
その他収入	211,222
収 入 合 計	4,117,254
経 常 的 収 支 額	969,805

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	484,840
公共資産整備補助金等支出	42,060
他会計等への建設費充当財源繰出支	2,482
支 出 合 計	529,382
国県補助金等	93,509
地方債発行額	245,573
基金取崩額	23,600
その他収入	31,986
収 入 合 計	394,668
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 134,714

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	20
貸付金	44,260
基金積立額	175,600
定額運用基金への繰出支	32,227
他会計等への公債費充当財源繰出支	9,842
地方債償還額	594,060
長期未払金支払支	0
支 出 合 計	856,009
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,260
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	30,794
その他収入	0
収 入 合 計	75,054
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 780,955

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	54,136
期首歳計現金残高	197,797
期末歳計現金残高	251,933

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,200,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		4,624,773	千円
繰越金	△	37,797	千円
地方債発行額	△	513,000	千円
財政調整基金等取崩額	△	0	千円
支出総額	△	4,372,840	千円
地方債元利償還額		669,382	千円
財政調整基金等積立額		160,000	千円
基礎的財政収支		530,518	千円

※3 上記の他、0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
7,432,616	5,084,362
②教育	②公営事業地方債
3,357,322	1,221,747
③福祉	地方債計
194,535	6,306,109
④環境衛生	(2) 長期未払金
2,189,468	226,724
⑤産業振興	(3) 引当金
3,307,576	699,443
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
334,347	699,443
⑦総務	(うちその他の引当金)
1,662,647	0
⑧収益事業	(4) その他
0	0
⑨その他	固定負債合計
0	7,232,276
有形固定資産計	
18,478,511	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
0	(1) 翌年度償還予定地方債
(3) 売却可能資産	671,607
58,215	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
18,536,726	(3) 未払金
	111,252
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	0
1,352,401	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	50,991
0	(6) その他
(3) 基金等	202
612,032	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	834,052
54,434	
(5) その他	負債合計
0	8,066,328
(6) 回収不能見込額	
△ 7,437	
投資等合計	
2,011,430	
3 流動資産	
(1) 資金	
1,755,279	
(2) 未収金	
24,321	
(3) 販売用不動産	
0	
(4) その他	
2,985	
(5) 回収不能見込額	
△ 4,036	
流動資産合計	
1,778,549	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
22,326,705	14,260,377
	22,326,705

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

0千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0千円)

③その他

41,928千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,066,164千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,365,269千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,975,471千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	924,408	15.2%	30,728	113,661	193,052	163,041	78,880	4,064	277,842	63,140			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	89,026	1.5%	2,209	△ 4,063	17,372	27,984	16,853	310	20,646	7,716			△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	49,880	0.8%	1,649	6,101	11,456	7,920	4,234	218	14,913	3,389			0
	小計	1,063,314	17.5%	34,586	115,699	221,880	198,945	99,967	4,592	313,401	74,245			△ 1
2	(1)物件費	1,036,527	17.1%	44,026	186,843	212,768	246,006	53,503	16,843	271,016	5,522			0
	(2)維持補修費	80,987	1.3%	21,048	11,797	1,981	12,851	28,739	67	4,504	0			
	(3)減価償却費	784,419	12.9%	208,954	103,437	8,377	71,398	162,164	12,917	217,172	0			
	小計	1,901,933	31.3%	274,028	302,077	223,126	330,255	244,406	29,827	492,692	5,522	0		0
3	(1)社会保障給付	1,868,179	30.8%		3,376	1,864,639	164							
	(2)補助金等	955,239	15.7%	5,116	24,926	527,013	122,456	213,341	6,909	54,459	1,019			0
	(3)他会計等への支出額	87,199	1.4%	0	0	42,781	44,418	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	42,060	0.7%	4,500	0	0	4,584	32,976	0	0	0			0
	小計	2,952,677	48.6%	9,616	28,302	2,434,433	171,622	246,317	6,909	54,459	1,019			0
4	(1)支払利息	104,652	1.7%									104,652		
	(2)回収不能見込計上額	13,694	0.2%										13,694	
	(3)その他行政コスト	35,950	0.6%	0	0	37,428	158	0	0	0	0			△ 1,636
	小計	154,296	2.5%	0	0	37,428	158	0	0	0	0	104,652	13,694	△ 1,636
経常行政コスト a		6,072,220		318,230	446,078	2,916,867	700,980	590,690	41,328	860,552	80,786	104,652	13,694	△ 1,637
(構成比率)				5.2%	7.3%	48.0%	11.5%	9.7%	0.7%	14.2%	1.3%	1.7%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	30,037		11,517	1,342	644	1,882	1,628	29	12,106	0	0		0	889
2	分担金・負担金・寄附金	729,169		0	23,664	662,192	0	349	2,314	100	0	0		0	40,550
3	保険料	419,737				419,737									
4	事業収益	441,639		0	0	140,372	301,267	0	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	10,786		0	0	8,340	2,446	0	0	0	0	0		0	0
6	他会計補助金等	20,535		0	0	20,715	△ 180	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b		1,651,903		11,517	25,006	1,252,000	305,415	1,977	2,343	12,206	0	0		0	41,439
b/a		27.2%		3.6%	5.6%	42.9%	43.6%	0.3%	5.7%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		4,420,317		306,713	421,072	1,664,867	395,565	588,713	38,985	848,346	80,786	104,652	13,694	△ 1,637	△ 41,439

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,866,470				
純経常行政コスト	△ 4,420,317				
一般財源					
地方税	483,185				
地方交付税	2,453,103				
その他行政コスト充当財源	297,261				
補助金等受入	1,343,684				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 285				
公共資産除売却損益	30,794				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	0				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	206,482				
期末純資産残高	14,260,377	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,068,223
物件費	1,032,511
社会保障給付	1,868,179
補助金等	955,239
支払利息	104,652
その他支出	128,908
支 出 合 計	5,157,712
地方税	482,752
地方交付税	2,453,103
国県補助金等	1,250,175
使用料・手数料	30,183
分担金・負担金・寄附金	730,805
保険料	419,737
事業収入	441,639
諸収入	67,226
地方債発行額	267,427
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	60,246
その他収入	624,363
収 入 合 計	6,827,656
経 常 的 収 支 額	1,669,944

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	554,761
公共資産整備補助金等支出	42,060
支 出 合 計	596,821
国県補助金等	108,530
地方債発行額	300,273
長期借入金借入額	0
基金取崩額	23,600
その他収入	△ 352,875
収 入 合 計	79,528
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 517,293

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	20
貸付金	44,260
基金積立額	15,600
定額運用基金への繰出支出	32,227
地方債償還額	661,788
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	753,895
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,260
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	30,794
収益事業純収入	0
その他収入	0
収 入 合 計	75,054
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 678,841

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	473,810
期首資金残高	1,281,469
期末資金残高	1,755,279

※1 上記の他、
0の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円
(0の返還に伴う支出額0千円)があります。

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方		貸 方	
[資産の部]			[負債の部]	
1 公共資産			1 固定負債	
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	7,432,616		①普通会計地方債	5,162,726
②教育	3,357,322		②公営事業地方債	1,221,747
③福祉	194,507		地方公共団体計	6,384,473
④環境衛生	2,189,468		(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,539,913		①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	533,869		②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,662,647		③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0		関係団体計	0
⑨その他	0		(3) 長期未払金	235,036
有形固定資産計	18,910,342		(4) 引当金	773,467
(2) 無形固定資産	0		(うち退職手当等引当金)	773,467
(3) 売却可能資産	58,215		(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	18,968,557		(5) その他	0
2 投資等			固定負債合計	7,392,976
(1) 投資及び出資金	1,352,455		2 流動負債	
(2) 貸付金	0		(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	656,080		①地方公共団体	671,607
(4) 長期延滞債権	54,434		②関係団体	0
(5) その他	256		翌年度償還予定額計	671,607
(6) 回収不能見込額	△ 7,437		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	7,834
投資等合計	2,055,788		(3) 未払金	124,929
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,611,186		(5) 賞与引当金	55,399
(2) 未収金	27,396		(6) その他	9,215
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計	868,984
(4) その他	156,087		負 債 合 計	8,261,960
(5) 回収不能見込額	△ 4,036			
流動資産合計	1,790,633		純 資 産 合 計	14,553,018
4 繰延勘定	0			
資 産 合 計	22,814,978		負債及び純資産合計	22,814,978

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	41,928千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,066,164千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は4,365,269千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,975,471千円です。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,120,596	14.4%	30,728	113,661	193,608	163,041	189,657	88,049	278,708	63,144			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	100,560	1.3%	2,209	△ 4,063	17,372	27,984	16,853	11,739	20,751	7,716			△ 1
	(3)賞与引当金繰入額	54,288	0.7%	1,649	6,101	11,492	7,920	4,234	4,538	14,965	3,389			0
	小 計	1,275,444	16.4%	34,586	115,699	222,472	198,945	210,744	104,326	314,424	74,249			△ 1
2	(1)物件費	1,391,978	17.9%	44,026	186,843	219,806	246,006	390,529	26,771	272,473	5,524			0
	(2)維持補修費	85,779	1.1%	21,048	11,797	1,981	12,851	33,222	376	4,504	0			
	(3)減価償却費	804,918	10.3%	208,954	103,437	8,377	71,398	175,450	20,130	217,172	0			
	小 計	2,282,675	29.3%	274,028	302,077	230,164	330,255	599,201	47,277	494,149	5,524	0		0
3	(1)社会保障給付	2,942,834	37.8%		3,376	2,939,294	164							
	(2)補助金等	971,265	12.5%	5,116	24,926	527,402	122,456	218,836	16,353	55,157	1,019			0
	(3)他会計等への支出額	92,212	1.2%	0	0	43,899	44,418	3,895	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,060	0.5%	4,500	0	0	4,584	32,976	0	0	0			0
	小 計	4,048,371	52.0%	9,616	28,302	3,510,595	171,622	255,707	16,353	55,157	1,019			0
4	(1)支払利息	105,368	1.4%									105,368		
	(2)回収不能見込計上額	13,694	0.2%										13,694	
	(3)その他行政コスト	60,009	0.8%	0	0	60,090	158	172	1,223	0	0			△ 1,634
	小 計	179,071	2.3%	0	0	60,090	158	172	1,223	0	0	105,368	13,694	△ 1,634
経 常 行 政 コ ス ト a		7,785,561		318,230	446,078	4,023,321	700,980	1,065,824	169,179	863,730	80,792	105,368	13,694	△ 1,635
(構 成 比 率)				4.1%	5.7%	51.7%	9.0%	13.7%	2.2%	11.1%	1.0%	1.4%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	31,291		11,517	1,342	644	1,882	1,628	294	12,525	0	0		0	1,459
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	1,322,176		0	23,664	1,260,336	△ 16,696	3,964	2,314	100	0	0		0	48,494
3	保 險 料	419,737				419,737									
4	事 業 収 益	798,698		0	0	140,372	301,267	357,059	0	0	0	0		0	
5	その他特定行政サービス収入	11,927		0	0	9,461	2,446	20	0	0	0	0		0	
6	他 会 計 補 助 金 等	31,799		0	0	20,715	△ 180	11,264	0	0	0	0		0	
経 常 収 益 合 計 b		2,615,628		11,517	25,006	1,851,265	288,719	373,935	2,608	12,625	0	0		0	49,953
b/a		33.6%		3.6%	5.6%	46.0%	41.2%	35.1%	1.5%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-b		5,169,933		306,713	421,072	2,172,056	412,261	691,889	166,571	851,105	80,792	105,368	13,694	△ 1,635	△ 49,953
------------------	--	-----------	--	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	---------	--------	---------	--------	---------	----------

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	14,402,948					
純経常行政コスト	△ 5,169,933					
一般財源						
地方税	483,185					
地方交付税	2,453,103					
その他行政コスト充当財源	309,330					
補助金等受入	1,837,688					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 285					
公共資産除売却損益	30,794					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	0					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
⋮						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					
その他	206,188					
期末純資産残高	14,553,018	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,279,329
物件費	1,387,961
社会保障給付	2,944,021
補助金等	971,265
支払利息	105,368
その他支出	156,833
支出合計	6,844,777
地方税	482,752
地方交付税	2,453,103
国県補助金等	1,743,838
使用料・手数料	31,437
分担金・負担金・寄附金	1,257,157
保険料	419,737
事業収入	864,237
諸収入	80,040
地方債発行額	267,427
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	75,524
その他収入	631,906
収入合計	8,307,158
経常的収支額	1,462,381

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	587,976
公共資産整備補助金等支出	42,060
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	630,036
国県補助金等	108,871
地方債発行額	329,792
長期借入金借入額	0
基金取崩額	23,600
その他収入	△ 352,875
収入合計	109,388
公共資産整備収支額	△ 520,648

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	20
貸付金	44,260
基金積立額	34,660
定額運用基金への繰出支出	32,227
地方債償還額	668,550
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	779,717
国県補助金等	0
貸付金回収額	44,260
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	31,000
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	75,260
投資・財務的収支額	△ 704,457

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	237,276
期首資金残高	1,373,910
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,611,186